

コロナ禍から市民生活の元気回復・復興支援に、各世帯へ2万円の給付を



ねもと よじろう
根本義郎 議員

Q コロナ禍からの復興支援に各世帯へ2万円を給付してはどうか。その財源に「地域振興基金(34億5千万円)」を発動すべきでは。

A 議員の提案の給付は考えていません。地域振興基金は、香取市地域振興基金条例により、市民の連帯の強化および地域振興を図る目的を達成するために必要な経費に充てる場合に活用ができると規定されています。新型コロナウイルス感染症対策に係る事業についても「市民の連帯の強化および地域振興を図る目的」のものは、取り崩し可能と考えています。

Q 総額4億1千万円の市独自支援事業は、市民要望に一定応えるものであるが、障がい者支援の給付が盛り込まれなかった理由は。

A 障害者への支援は、代替えサービスとして在宅サービス等を柔軟に対応しています。

Q 国民健康保険税の減免制度に、コロナ禍による減収者を対象にすべきだが、検討状況は。

A 厚生労働省より新型コロナウイルス感染症の影響により主たる生計維持者(前年の合計所得金額が1千万円以下)の事業収入等が前年に比べ10分の3以上減少が見込まれる世帯の保険税は減免の対象とする内容が通知されました。市においても、この通知に基づき速やかに対応していきます。

Q 国民健康保険加入者の事業者、専従者、フリーランスなどの収入減少者が「傷病手当金」の支給対象となるよう検討状況はいかがか。

A 国が示す対象者や基準を超えて支給する部分は国の財政支援対象とならず、その全額が保険者負担となりますので、独自に支給対象を拡大することは、考えていません。

感染症拡大後の市政運営について



すずき せいじ
鈴木聖一 議員

財政運営について

Q 感染症が市民生活や経済、財政等に大きな打撃を与えている。感染症が市に与える影響および期間をうかがう。

A 中小企業などに影響が出ているため、市税収入や各種譲与税・交付金などの減少が懸念されます。また、影響を受ける期間は、新型コロナウイルス感染症が収束するタイミングにより変わってきますが、相当な期間、影響を受けると考えられます。

Q 厳しいとされる経済・財政への対応および次年度予算への影響は。

A 経常経費の一層の縮減と歳入の確保に取り組みます。新型コロナウイルス感染症対策等により、中小企業などへの影響が想定されますので、市税収入や各種譲与税・交付金などの減少が引き続き懸念されます。

Q 市独自の支援策第2弾の内容は。

A 雇用の維持や事業継続、市民生活の支援を目的とした事業、経済活動の回復や地域経済を立て直すことを目的とした事業、強い地域経済構造や生活環境を構築するための事業など、さまざまな視点から検討を重ねています。

事業実施について

Q 市民の生命や暮らしを守る支援策の実施を最優先し、駅周辺活性化拠点および橋ふれあい公園の2整備事業は、感染症の収束が見えるまで事業実施を延期すべき。市の考えは。

A 市民にとって必要な施設であり、まちづくりには不可欠な都市機能です。また、落ち込んだ地域経済の活性化にも寄与することから、予定どおり事業を進めていきたいと考えています。

質問事項

- ◆新型コロナウイルス感染症対策
- ・復興支援に「地域振興基金」の発動を
- ・障がい者に給付支援を
- ・国保税「減免」対象者に、コロナ禍減収者を
- ・国保加入の減収者に、「傷病手当金」を
- ・教育格差解消・学習遅延等対策について



国民健康保険税減免申請窓口
(市役所1階税務課)

Q 子どもたちの教育格差解消、教育課程の遅滞に対する取り組み、またネット環境の整備等の方向性は。

A 全市的に7月末日まで給食を提供して授業を行います。その他に、①通常の一斉登校ができるようになった後、週あたりの授業時数を増加する②8月に授業日を設定する③土曜日を活用して授業を実施する、といった取り組みを各学校の実態に合わせて組み合わせいく予定です。学校のネットワーク環境の整備は、国の制度を活用し、令和2年度中に学校における1人1台端末の整備を行いたいと考えています。

質問事項

- 今後(新型コロナウイルス感染症拡大後)の市政運営
- ◆財政運営
- ◆事業実施

Q 2事業が採用するDBO方式は、市のリスクが大きすぎる。事業方式を見直すべき。

A 橋ふれあい公園整備事業は、平成30年度に行った民間活力導入可能性調査のなかで検討を行い、その結果、DBO方式が有用であると採用しました。事業方式を見直す考えはありません。



整備中の橋ふれあい公園
(テラス・サンサンと第1工区)

Q 駅周辺活性化拠点整備事業費は72億3千万円。これほどの巨費を投じる施設が今の香取市に必要か。身の丈に合った適切な規模に見直すべき。

A 本事業は、市民や議員の意見を踏まえ、規模や機能等を検討し、コスト削減も図ってきました。今後も議会の議決を受け進めていきます。